

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
配当金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	336,833,343株(平成13年9月30日現在)
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

### お知らせ

- 平成13年10月1日の改正商法施行にともない、当社は単元株制度を採用しております。東京証券取引所における売買は従来どおり、100株(1単元)の整数倍で行われております。なお、100株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。また、額面株式制度が廃止されたことに伴い、当社が発行している株式はすべて無額面株式となりますが、現在の額面金額記載の株券がそのまま流通いたしますので、無額面株式への引換手続は不要です。
- 名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日よりUFJ信託銀行株式会社に商号を変更いたします。

### ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

電話:03(5642)8000 ホームページ: <http://www.softbank.co.jp> E-mail: [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)

メールマガジン「SOFTBANK BB mail」のお申込みは、  
<http://www.softbank.co.jp/pms/index.html>からお願いします。

# SOFT BANK

DECEMBER 2 2001

## 平成14年3月期 中間事業報告書

(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

# S2S

ソフトバンクからシェアホルダーの皆様へ

**SOFT  
BANK**

## 世界一のインターネット大国を目指して

ソフトバンク(株)代表取締役社長 孫 正義

### ブロードバンドへのフォーカス

ソフトバンクグループは創業以来、テクノロジーの先を読みながら、事業の進路を決めてきました。ハードウェアよりソフトウェアの時代がくる、大型コンピュータよりパソコンの時代がくるという先見性をもって、ソフトウェアの流通やパソコン雑誌の出版から事業をスタートさせました。また、インターネットの可能性が世の中に認知される前に、インターネットへのフォーカスという事業方針を定め、この5年間に多くのインターネットビジネスを立ち上げてきました。そして2001年、世界中に一気に広がったインターネットのさらなる発展に欠かせない通信のブロードバンド化を自ら牽引すべく、ADSLや光ファイバーによるブロードバンドサービス事業に参入しました。

ブロードバンドに対する人々の関心は、マスコミによる記事掲載量の増加とともに高まっており、時代のキーワードとなっています。オンラインゲームや音楽配信、映像配信など、現状において想定できるブロードバンドサービスだけでも、ユーザー数が今後5年間で12倍以上に伸びると予測されています(イーシーリサーチ(株)調査)。人々の多様なニーズに

応えるサービスを提供すべく、ソフトバンクグループでは、ヤフーをはじめとしてイーコマースサービスや金融サービスの提供会社、エンターテインメントコンテンツの提供会社などが、ブロードバンド上の付加価値となるサービスの開発を進めています。

その一方で、テクノロジーの変わり目と株式市場の状況に鑑みて、選択と集中を進めます。早期黒字化の見込みのない会社として、これまでに8社の撤退を進め、下期も10社前後の整理・統合を検討しています。グループとして事業基盤を強化し、ブロードバンド時代に飛躍をはかります。

### Yahoo! BBで日本のブロードバンド化に大きく貢献

ビー・ビー・テクノロジー(株)とヤフー(株)の共同事業であるYahoo! BBサービスは、「ブロードバンドを普及させることで、豊かで楽しい社会作り貢献する」という理念を実現すべく、すべての人に受け入れやすい価格設定で高速・常時接続のブロードバンド総合サービスを提供しています。

Yahoo! BBの参入で、日本のインターネット環境はすでに

大きく変わりつつあります。日本ではこれまで世界のなかでも遅いサービスに多くの費用がかけてはいましたが、Yahoo! BBの参入により個人ユーザーが利用できるサービスとして、世界で最も速いサービスが最も安い価格で提供されるようになっていきます。

すでにサービスをご利用いただいている顧客の評価は非常に高く、日経ネットナビのアンケート調査「第1回ADSL実力ランキング」において、Yahoo! BBのサービスはコストパフォーマンスの高さなどを反映して総合満足度第1位となっています。他の事業者とは比較にならないバックボーンの太さとネットワークの革新性が、そのサービスを可能とする大きな要因です。

その一方で、回線接続前の顧客に対して、カスタマーサポート面などで、さらに改善の余地があることも認識しており、コールセンターの人員強化などで対応しています。

Yahoo! BBの顧客数は正式サービス開始から3か月で、大手2社のADSL事業者がそれぞれ約1年かけて獲得した顧客数とほぼ並び、すでにADSL大手3社の一角を占める市場シェアを実現しています。今後も日本を世界一のインターネット大国にするという志を実現すべく、事業を強力に推進していきます。



President & Chief Executive Officer  
MASAYOSHI SON



## ブロードバンド時代に向けた各事業の動き

### イーコマース事業

イーコマース事業では、ブロードバンド時代への本格移行期を迎え事業の再編を進めています。B2B(企業間)やB2C(企業対消費者)といったECサービス事業が本格普及するにも、ユーザー側のIT化の進展とインフラの整備がまず肝要と考え、ITサービス事業とブロードバンドインフラサービス事業に注力していきます。

ソフトバンク・コマース(株)が核となるITサービス事業では、中小企業の導入しやすい簡単なソリューションの提案を行うことで、日本において遅れている中小企業のIT化を進めます。Yahoo! BBなどのブロードバンドインフラにおいてストレージ(情報蓄積)のネットワークの構築を目指して、エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)を設立し、活動を始めています。

B2B事業では、間接材の調達にフォーカスした日本アリバ(株)が事業を推進しており、2001年9月末に大手企業21社がアリバの電子購買システムの導入を決定しています。

### イーファイナンス事業

金融業は本来的に情報産業であり、ブロードバンドの進展にともない金融情報コンテンツの重要性は今後さらに高まります。また、この金融情報コンテンツと実際の金融取引における各種金融サービスとのシナジー効果もますます拡大していきます。イーファイナンス事業では、ブロードバンド時代に向けて、金融情報コンテンツの強化・拡大、金融取引サービスとのシナジーの追求など、様々な取組みを積極的に進めています。たとえば、イー・トレード証

券(株)では、豊富かつ良質な投資判断情報などを提供することで、投資家層の拡大、取引件数の増加をはかっています。さらには、ソフトバンク・インベストメント(株)では、同社の投資先企業がブロードバンドの普及による恩恵を最大限享受できるよう、Yahoo! BBなどとのアライアンスをはじめとする様々な支援活動を通じて、投資先企業の企業価値向上に貢献しています。

### メディア・マーケティング事業

出版事業では、電子ブックという成長分野が見えてきています。この分野のリーディングカンパニーを目指すべく、「ホーキング、宇宙を語る」で有名な物理学者ホーキング博士の新刊「ホーキング、未来を語る」を、書籍出版に先行して電子ブックとしてトライアル出版しました。

ブロードバンド時代を見据えて、コンテンツ事業にも新たな試みが始まっています。音楽情報サイトを提供する(株)パークスでは、「Broad Band Barks」をスタートさせ、スポーツコミュニティサイトを提供する

ライバルズ(株)では、イタリアのプロサッカーリーグ「セリエA」のハイライトおよび試合中継映像をインターネット上において国内で独占的に配信する権利を取得し、インターネットサービスプロバイダなどに提供していきます。双方向性の確保されたインターネットは、感動を共有したいという視聴者の潜在的ニーズに応えることのできる媒体であり、テレビとは違うインターネットらしい、コミュニティの形成を意識したコンテンツの提供を目指します。

### 放送メディア事業

ブロードバンド化により常時接続環境が実現することで活躍の舞台が整うのが、Windows XPに標準実装され、インターネット上でストレージサービスを提供するエックストライブ・ジャパン(株)です。さらに、リッチコンテンツの増加によって深刻化する

と思われるネットワークのボトルネックの問題に一つの解決策を提供できるのが、コンテンツ配信(CDN)サービスを世界的に展開するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)です。

(株)デジタルクラブも、これまでのスカ

イパーフェクトTV!の加入促進という単一事業から、高速インターネット接続サービスの提供など、事業領域を拡大しています。コンピュータ・チャンネル(株)もストリーミング事業を強化し、今後のブロードバンドに向けた映像配信への対応をはかっています。

### インターネット・カルチャー事業

インターネット広告事業では、ブロードバンドの普及により、より表現力の高い広告手法も導入されるなど、中長期的な成長性には確信をもっています。その一方

で、収益の多様化によってより強固な経営体質を目指すべく、Yahoo! BBやオークションなどの事業にも力をいれています。

### インターネット・インフラ事業

光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューションは当初から、顧客ニーズの最も高い首都圏などを事業エリアと想定し、バックボーンネットワークの構築を進めた結果、米国において目覚ましい成長をとげるメトロポリタンエリアネットワーク(MAN)に極めて近い構造となっていま

す。都内の主要ホテルや大企業、大学、大容量データを扱う事業者などに順次サービスを提供しており、ネットワークの信頼性・コストパフォーマンスの高さなどで顧客の支持を得ています。

### テクノロジー・サービス事業

厳しい事業環境の続くIT業界のなかにおいて、ネットワーク関連ビジネスは、ブロードバンド化の急速な進展とともに拡大しています。ソフトバンク・テクノロジー(株)は、これまでソフトバンクグループの先進的な取組みに参画し、早期に新しいテクノロジーやビジネスモデルを修得することで競争力をつけ、成長基盤を固めてきました。Yahoo! BB関連ビジネスでは、当初のインフラ構築に引き続き、ネットワークの運用や維持、バックオフィス関連の需要が見込まれます。さらには、そこで得られるノウハウを外部での事業展開に活かしていきます。

経営の基本方針

ソフトバンクグループは、デジタル情報革命によってこれから起こるパラダイムシフトを見据えて、創造的破壊により新たな時代を切り拓く起業家集団です。世界的にみて景況感は厳しく、株式市場も活路の見えない状況にあります。この間にもデジタル情報産業におけるテクノロジーの進化は続き、数十年先の社会や経済を大きく変革していくものと確信しています。

ソフトバンクグループは、さらなる変革の鍵となるネットワークのブロードバンド化を自ら牽引し、その先に潜在する機会を自らのものとすべく開拓する、変革の担い手であり続けます。

あらゆる分野の変革を見越し、それぞれの分野において専

中間連結業績ハイライト (単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001
営業収益	224,840	246,187	201,579	180,236	183,372
営業利益(損失)	10,284	6,255	3,685	4,703	8,704
経常利益(損失)	6,338	2,359	11,298	1,037	16,150
当期純利益(純損失)	2,363	3,288	3,517	36,310	54,315
遡及修正後の1株当たり当期純利益(純損失)(円)	7.70	10.72	10.98	109.79	161.29
総資産	1,032,335	1,187,242	1,065,342	1,078,146	1,123,856
有利子負債	615,740	662,543	441,698	435,832	487,462
株主資本	234,479	232,008	330,762	383,944	352,429
株主資本比率(%)	22.7	19.5	31.0	35.6	31.4

注) 1. 営業収益には、金融以外の事業の営業収益と金融関連事業営業収益を含みます。  
 2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)および1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っています。

門知識に基づき確かつ迅速な経営判断を行うために、純粹持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。キャッシュ・フローの獲得を目指す事業会社を事業統括会社が管理・指導し、事業統括会社を通して純粹持株会社である当社がグループ全体の管理・調整を行い、グループとして企業価値の最大化をはかります。

目標とする経営指標と利益分配に関する基本方針

デジタル情報産業は、今後もさらなる成長が見込まれ、有望な事業への投資によって企業価値の拡大がはかれます。そのなかで当社はブロードバンドビジネスを戦略の柱にすえ、Yahoo! BBをはじめとするインフラ事業やサービス事業に経営資源を集中させています。収益ならびにキャッシュ・フローを重視したオペレーションを行うことで、企業価値の最大化をはかることが当社の経営目標であり、月次ベースの企業価値を経営指標としています。株主の皆様への利益還元を最重要課題と考え、そのために株主価値の向上をはかるとともに、安定的に配当を行っていく方針です。

中長期的な経営戦略

「高速・低価格・常時接続」のインターネット環境がなかったことが、これまで日本におけるインターネットビジネスの成長を阻害してきました。しかし、日本の国策としてITへのコミットが明確になり、通信業界における規制緩和が進展したことで、事業環境は大幅に改善されつつあります。この機

をとらえて、当社はADSL技術を活用したブロードバンドサービス事業に参入しました。

ビー・ピー・テクノロジー(株)とヤフー(株)の共同事業であるYahoo! BBサービスは、「ブロードバンドを普及させることで、豊かで楽しい社会作り貢献する」という理念をかげ、ブロードバンドポータルサービス、インターネット接続サービス、ADSLサービスを総合的に提供しています。

戦略事業であるブロードバンド関連事業には、グループを挙げて取り組んでいます。光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューション、効率的なコンテンツ配信を実現するアカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)といったグループ会社が、ブロードバンドインフラの構築を進めています。イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業などでは、インフラの上のサービスやアプリケーションの開発・提供を進めており、インフラ構築と相乗効果をだしながら、ブロードバンドインターネットビジネスを開拓していきます。

ブロードバンドインフラの整備は、企業のコミュニケーション環境も飛躍的に向上させます。中小企業比率の高い日本においてそのIT化が遅れており、中小企業が導入しやすい簡単なソリューションの提供をソフトバンク・コマース(株)を中心に進めます。これまで立ち上げたインターネット事業も、ブロードバンド時代に入り収穫期を迎えます。

一方、海外における投資事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを行い、今後は状況の変化に応じて戦略的に投資活動を行っていきます。

対処すべき課題

起業家集団を標榜する当社グループは、ベンチャービジネスを数多く立ち上げており、有望な会社が早期黒字化に向けて事業を推進し、株式公開を目指した経営を行えるよう管理・指導を強化しています。その一方で、「選択と集中」を徹底し、事業の整理・統合も進めます。当中間期までに8社の撤退を完了しており、さらに10社前後の整理・統合を検討しています。また、今後も事業の発掘や育成を推進していく上で、総合マネジメント能力のある人材の育成にも注力します。

経営管理組織の整備などに関する施策

当社グループは前述にあるような3層構造からなっており、2層目にあたる各事業統括会社のCEOが各事業セグメントの業務執行の責任を負っています。毎月CEO会議を開催し、それぞれの事業活動の現状報告、情報の共有、経営方針の調整などを行い、シナジーの形成基盤としています。代表取締役の牽制・監督機能をより強化すべく、9名で構成される取締役会には3名の社外取締役を招聘しており、高度な意思決定機関としての役割を果たします。取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役会は、過半数が社外監査役で構成されています。このような明確な役割分担により、コーポレートガバナンスがより一層強化される構造となっており、今後もさらなる強化に努めます。

流動資産

流動資産は、前期末に比べ7,775百万円増加し372,942百万円となりました。そのおもな要因としては、ピー・ピー・テクノロジー(株)が今後リースとなる資産として約217億円を一時的にその他流動資産に計上したことが挙げられます。なお、現金及び預金はイー・トレード(株)の預託金約215億円をその他流動資産と分類したことで減少したものの、これに起因してその他流動資産が増加しています。

投資その他の資産

投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ54,662百万円減少し592,352百万円となりました。投資有価証券が72,855百万円減少しており、これは海外ファンド事業や海外直接投資、国内事業の評価損や評価差額金(資本)などの計上によるものです。一方、繰延税金資産は16,812百万円増加しています。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	比較増減(は減)	前期末 (平成13年3月31日現在)
	金額	金額	金額	金額
資 産 の 部				
(流動資産)	(372,942)	(366,693)	(6,248)	(365,166)
現金及び預金	128,824	170,880	42,056	141,056
受取手形及び売掛金	67,784	71,147	3,363	81,286
有価証券	19,458	14,829	4,629	29,343
棚卸資産	25,874	19,503	6,371	23,413
繰延税金資産	8,175	10,620	2,444	8,234
その他の	124,461	80,459	44,002	83,075
貸倒引当金	1,637	747	889	1,244
(固定資産)	(748,320)	(710,985)	(37,335)	(780,318)
有形固定資産	21,740	11,300	10,439	13,529
無形固定資産	134,228	111,049	23,178	119,774
営業権	48,962	39,637	9,324	41,680
商標	43,979	38,326	5,653	41,093
連結調整勘定	16,040	14,789	1,251	15,079
その他の	25,246	18,296	6,949	21,920
投資その他の資産	592,352	588,635	3,717	647,014
投資有価証券	419,997	434,207	14,209	492,853
長期貸付金	2,862	3,001	139	3,033
繰延税金資産	26,639	476	26,162	9,826
出資金	134,514	136,156	1,642	133,303
その他の	9,971	16,740	6,768	9,440
貸倒引当金	1,632	1,947	314	1,442
(繰延資産)	(2,593)	(467)	(2,126)	(598)
資産合計	1,123,856	1,078,146	45,710	1,146,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は277社であります。非連結子会社は18社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
  - 持分法の適用に関する事項  
関連会社119社および非連結子会社6社に対する投資については、持分法を適用しております。
  - 会計処理基準に関する事項
    - 重要な資産の評価基準および評価方法  
有価証券  
(イ)満期保有目的債券：償却原価法  
(ロ)其他有価証券  
時価のあるもの：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの：主として移動平均法による原価法  
棚卸資産：国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。
    - 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産：親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の
- 規定に基づく定額法によっております。  
無形固定資産：定額法  
但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。
- (3)重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
返品調整引当金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。  
退職給付引当金：親会社および国内連結子会社(一部を除く)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。
- (4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

## 負債

負債は、前期末に比べ41,371百万円増加しており703,740百万円となりました。一年内償還予定も含め社債が118,190百万円増加していますが、これは当社が800億円の社債を発行したこと、Key3Media Group, Inc. が長期借入金を3億ドルの社債に切り換えたことなどによります。当社の調達した800億円は、2002年および2003年に期限が到来する社債の償還にあてますが、現状においては当中間期に増加した短期借入金(含、コミットメントライン)の一時的な返済などに充当しています。一方、繰延税金負債は16,926百万円減少しています。

## 株主資本

株主資本は、連結剰余金の減少などにより前期末に比べ71,831百万円減少し352,429百万円となりました。株主資本比率は、前期末の37.0%から当中間期末に31.4%へ減少しています。

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期末	前中間期末	比較増減(は減)	前期末
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)
	金額	金額	金額	金額
<b>負債の部</b>				
<b>(流動負債)</b>	<b>(383,357)</b>	<b>(360,683)</b>	<b>(22,673)</b>	<b>(379,309)</b>
支払手形及び買掛金	53,267	53,391	124	63,935
短期借入金	132,316	112,609	19,706	128,482
コーポラルベーパー	20,000	50,000	30,000	30,000
一年内償還予定の社債	45,469	32,385	13,084	21,400
一年内償還予定の転換社債	6,586	-	6,586	6,614
未払法人税等	7,329	28,063	20,734	23,428
繰延税金負債	3,407	5,713	2,306	298
未払費用	11,140	6,937	4,202	10,654
前受収益	13,637	14,111	473	11,329
返品調整引当金	1,335	1,212	123	1,471
その他の	88,868	56,259	32,609	81,695
<b>(固定負債)</b>	<b>(320,382)</b>	<b>(270,597)</b>	<b>(49,785)</b>	<b>(283,059)</b>
社債	269,490	183,164	86,325	175,368
転換社債	125	6,669	6,544	-
長期借入金	13,476	51,004	37,527	51,578
繰延税金負債	12,337	26,003	13,666	32,372
退職給付引当金	372	576	204	152
その他の	24,581	3,179	21,401	23,587
<b>負債合計</b>	<b>703,740</b>	<b>631,281</b>	<b>72,458</b>	<b>662,368</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>67,687</b>	<b>62,920</b>	<b>4,766</b>	<b>59,453</b>
<b>資本の部</b>				
資本金	137,808	125,881	11,926	137,630
資本準備金	162,172	150,200	11,972	161,953
連結剰余金	38,505	93,177	54,671	94,803
その他の有価証券評価差額金	13,569	15,292	28,661	18,435
為替換算調整勘定	27,512	602	28,115	11,441
自己株式	0	4	3	2
<b>資本合計</b>	<b>352,429</b>	<b>383,944</b>	<b>31,515</b>	<b>424,261</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,123,856</b>	<b>1,078,146</b>	<b>45,710</b>	<b>1,146,083</b>

外貨建債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理: 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

1. 当中間連結会計期間より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。  
「証券業経理の統一について」の改正による中間連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。

証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上してあります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、「現金及び預金」は21,577百万円減少し、流動資産「その他」(預託金)は同額増加しております。

担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券)[前中間連結会計期間 11,837百万円、前連結会計年度 27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券)[前中間連結会計期間 11,835百万円、前連結会計年度 27,365百万円]に含めて計上してありますが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。

2. 米国税務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」(FASB142号)

当中間連結会計期間より、米国連結子会社につきましてはFASB142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

なお、米国連結子会社以外の営業権につきましては、従来通り定額法にて償却しております。

連結売上高

連結売上高は、ソフトバンク・コマース(株)やヤフー(株)などの売上が伸び、前年同期比1.7%増加し、183,372百万円となりました。

連結営業損益

連結営業損益は、立上段階にある多くの事業の赤字をおもな要因として、前年同期比13,408百万円減少し、8,704百万円の損失となりました。

連結経常損益

連結経常損益は、前年同期比17,188百万円減少し、16,150百万円の損失となりました。これは、為替差益が9,348百万円となった一方、持分法による投資損失が8,976百万円、支払利息が7,903百万円となったことなどによります。

全額出資子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.に対して当社が保有している円建債権約1,375億円については、円安(2000年12月末対比2001年6月末)に振れたことにより差益を、海外子会社に対して保有している米ドル建債権約7億米ドルについては、円高(2001年3月末対比2001年9月末)に振れたことなどにより差損を計上したことで、ネットで9,348百万円の為替差益を計上しました。

持分法による投資損益につきましては、(株)あおぞら銀行などから利益を計上する一方、SOFTBANK Holdingsを中心とした海外ファンド事業からの損失が計上されたことにより、ネットで8,976百万円の損失となりました。

連結純損益

連結純損益は、前年同期比90,625百万円減少し、54,315百万円の損失となりました。投資有価証券売却益が5,646百万円、持分変動によるみなし売却益が11,441百万円計上されましたが、一方で、低迷する株式市場の実勢にあわせて、投資有価証券評価損34,821百万円、関係会社株式評価損16,045百万円を計上しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	比較増減(は減)	前 期
	(平成13年4月1日~13年9月30日)	(平成12年4月1日~12年9月30日)		(平成12年4月1日~13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
一 般 売 上 高	172,656	169,878	2,777	365,201
一 般 売 上 原 価	137,974	137,845	128	291,507
売 上 総 利 益	34,682	32,033	2,648	73,693
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,669	29,278	10,391	70,493
一 般 営 業 利 益 ( 損 失 )	4,987	2,755	7,743	3,200
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	10,715	10,358	357	31,903
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	14,433	8,410	6,022	18,672
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 ( 損 失 )	3,717	1,948	5,665	13,231
営業利益(損失)	8,704	4,703	13,408	16,431
営業外収益	(13,203)	(11,883)	(1,320)	(42,374)
受 取 利 息	1,439	1,092	346	4,363
為 替 差 益	9,348	6,590	2,758	28,115
そ の 他	2,414	4,199	1,784	9,895
営業外費用	(20,648)	(15,548)	(5,100)	(38,740)
支 払 利 息	7,903	4,155	3,748	12,263
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8,976	6,847	2,129	19,765
そ の 他	3,768	4,546	777	6,710
経常利益(損失)	16,150	1,037	17,188	20,065
特別利益	(17,399)	(79,551)	(62,151)	(169,925)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,646	48,342	42,696	119,054
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	11,441	31,007	19,565	49,712
そ の 他	312	201	110	1,158
特別損失	(71,257)	(12,290)	(58,967)	(102,981)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,160	-	5,160	23,764
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,821	-	34,821	29,230
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,045	-	16,045	28,761
事 業 撤 退 損 失	-	7,952	7,952	8,604
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	3,429	256	3,172	1,558
そ の 他	11,801	4,081	7,720	11,062
税 金 等 調 整 前	70,008	68,298	138,306	87,009
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,733	35,381	29,647	69,043
法 人 税 等 調 整 額	18,731	3,833	14,898	20,427
少 数 株 主 損 益	2,694	440	3,134	1,762
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	54,315	36,310	90,625	36,631

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	比較増減 (は減)	前 期
	平成13年4月1日- 平成13年9月30日	平成12年4月1日- 平成12年9月30日		平成12年4月1日- 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	94,803	59,091	35,711	59,091
連結剰余金増加高	(624)	(88)	(536)	(1,431)
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高	624	-	624	1,385
合併による剰余金増加高	-	-	-	46
その他増加高	-	88	88	-
連結剰余金減少高	(2,607)	(2,312)	(294)	(2,351)
配 当 金	2,356	2,203	153	2,203
役 員 賞 与	46	102	55	117
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高	203	-	203	1
連結子会社の増減に伴う 剰余金減少高	0	-	0	29
その他減少高	-	7	7	-
中間(当期)純利益(損失)	54,315	36,310	90,625	36,631
連結剰余金中間期末(期末)残高	38,505	93,177	54,671	94,803

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期
	平成13年4月1日- 平成13年9月30日	平成12年4月1日- 平成12年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益(損失)	70,008	68,298
減価償却費	4,188	3,470
持分法による投資損益	8,976	6,847
持分変動によるみなし売却損益	8,012	30,750
有価証券等評価損益	50,866	-
有価証券等売却損益	491	48,156
為替差損益	7,961	6,457
受取利息及び受取配当金	1,491	1,108
支払利息	7,903	4,155
事業撤退損益	-	7,952
売上債権の増減額	18,558	7,563
仕入債務の増減額	15,308	458
その他営業債権の増減額	36,961	20,680
その他営業債務の増減額	20,450	2,785
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	4,991	4,855
小計	24,300	11,395
利息及び配当金の受取額	1,418	966
利息の支払額	8,693	4,306
法人税等の支払額	22,419	64,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,995</b>	<b>79,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形無形固定資産等の取得による支出	8,470	8,201
投資有価証券等の取得による支出	37,318	146,927
投資有価証券等の売却による収入	29,107	38,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,033	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	57
子会社株式の一部売却による収入	767	13,106
貸付による支出	7,724	5,024
貸付金の回収による収入	3,379	1,188
事業資産の売却による収入	-	82,906
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046	6,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,254</b>	<b>31,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主に対する株式の発行による収入	2,430	24,351
短期借入金の増減額	3,359	23,630
コマーシャルペーパーの発行による収入	50,000	50,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	60,000	-
長期借入による収入	2,200	61,983
長期借入金の返済による支出	38,946	136,878
社債の発行による収入	123,691	13,266
社債の償還による支出	9,550	-
配当金の支払額	2,336	2,193
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	620	6,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,509</b>	<b>41,138</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,454	8,314
現金及び現金同等物の増減額	12,286	61,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	517
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	18,724
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,827
現金及び現金同等物の期首残高	159,105	268,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,821	177,759

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,995百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると25,222百万円増加しました。ピー・ピー・テクノロジー(株)が今後おもにリースとなる資産に対し一時的に立替を行ったことなどで、その他営業債権の増減額がマイナス36,961百万円計上されたこと、また法人税等の支払額が22,419百万円となったことなどがおもな要因です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,254百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べると7,246百万円増加しました。投資有価証券等の取得による支出37,318百万円、有形無形固定資産等の取得による支出8,470百万円などがおもな要因ですが、一方で、投資有価証券等の売却による収入は29,107百万円計上されました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,509百万円のプラスとなり、前年同期に比べ22,370百万円増加しました。Key3Media Group, Inc. などによる長期借入金の返済による支出が38,946百万円ありますが、当社およびKey3Media Group などによる社債の発行による収入が123,691百万円計上されたことなどがおもな要因です。



売上高 129,499百万円 構成比 64.1% 営業利益1,135百万円 **イーコマース事業**

イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が伸びたことなどにより、前年同期比11.0%増加し129,499百万円となりました。ソフトバンク・コマースの伸びは、新たに注力している新製品の販売とソリューション&サービスのビジネスが、同社の強みである市場における中立性と相乗効果を生んだ結果であり、また市況が低迷する

なかでも取扱製品とチャンネルの幅広さによって、製品ごとの売上の落ち込みを補えたことによります。また、Yahoo! BB関連製品の売上も同社の売上増加の一要因です。営業利益は前年同期並の1,135百万円となりました。営業利益率の減少はおもに、新規事業立ち上げの際の人件費の増加によるものです。

**放送メディア事業** 売上高 6,045百万円 構成比 3.0% 営業利益 294百万円

放送メディア事業の売上高は、(株)デジタルクラブの営業体制の再構築の過程において新規会員獲得件数が減少したことなどにより、前年同期比17.0%減少し6,045百万円とな

りました。数社の新規事業が立上段階にあることで、営業利益は74.0%減少し294百万円となりました。

**イーファイナンス事業** 売上高 10,532百万円 構成比 5.2% 営業損失 3,574百万円

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの10,532百万円となりました。一方、営業損益は前年同期に比べ5,639百万円減少し、3,574百万円の損失となりました。営業損益の減少は、ソフトバンク・インベストメント(株)が当中間期、株式市場の低迷を勘案し資産の健全化をはかる

べく営業投資有価証券にかかわる評価損などを積極的に計上したこと、前年同期には大型の投資ファンドの新規設立があったことで設立報酬が当中間期に比べて多額だったことなどによるものです。

売上高 12,079百万円 構成比 6.0% 営業利益 3,877百万円 **インターネット・カルチャー事業**

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比121.1%増加し12,079百万円となりました。広告事業の売上の伸びは一時的に鈍化していますが、Yahoo! BB事業

の売上が大きく貢献し、オークション事業などの売上も伸びてきています。営業利益も売上の増加に準じて、前年同期比117.9%増加し3,877百万円となりました。

売上高 24,023百万円 構成比 11.9% 営業利益 615百万円 **メディア・マーケティング事業**

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期ほぼ横ばいの24,023百万円となり、営業利益は前年同期に比べ65.0%減少し615百万円となりました。当セグメントは、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)の連結

業績とKey3Media Group, Inc.の連結業績で構成されています。営業利益の減少は、出版業界全体の落ち込みにともなうソフトバンクパブリッシング(株)の売上の減少と、立上段階にある新規事業によるものです。

**テクノロジー・サービス事業** 売上高 8,451百万円 構成比 4.2% 営業利益 440百万円

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比21.8%増加し8,451百万円となりました。ブロードバンド関連のシステム構築などを中心に、システムソリューション事

業が大きく売上増加に貢献しています。営業利益は、売上の伸びにともない前年同期比78.5%増加し、440百万円となりました。

## 事業の種類別セグメント情報

### Business Segment

売上高 27百万円 構成比 0.0% 営業損失 1,032百万円 **インターネット・インフラ事業**

インターネット・インフラ事業の売上高は、(株)アイ・ピー・レボリューションがバックボーンネットワークの構築を進めながら、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスの稼動を当中間期から開始したことで27百万円とな

りました。インフラを極力自社保有せず、リスクを極小化した通信事業者として、固定費の少ない収益モデルを実践していますが、当中間期は事業の立上段階にあることで、1,032百万円の営業損失となりました。

**海外ファンド事業** 売上高 774百万円 構成比 0.4% 営業損失 153百万円

海外ファンド事業の売上高は、管理報酬により774百万円となり、営業損失が153百万円となりました。当事業については、マーケットの状況に鑑みて見直しを進めており、8か所のオフィスを閉鎖し海外人員の3分の2(約70人)を削

減することなどで、海外ファンド事業とその他の事業に計上されている海外事務所関連の運営費につき、年間約27億円の削減効果を見込みます。

売上高 10,414百万円 構成比 5.2% 営業損失 5,573百万円 **その他の事業**

その他の事業の売上高は、SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上が減少したことにより、前年同期比25.4%減少し10,414百万円となりました。SOFTBANK Koreaの売上の減少は、おもにネットワーク関連機器の売上の減少による

ものです。営業損失は前年同期比2,108百万円拡大し、5,573百万円となりました。これは、海外事務所の運営費やピー・ピー・テクノロジー(株)の創業赤字がおもな要因です。

## 個別財務諸表要旨

### 中間貸借対照表 平成13年9月30日現在

(単位:百万円未満切捨)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	182,818	流動負債	165,623
固定資産	599,951	固定負債	235,473
有形固定資産	806	負債合計	401,097
無形固定資産	688	資本の部	
投資その他の資産	598,457	資本金	137,808
繰延資産	725	資本準備金	151,849
		利益準備金	1,414
		その他の剰余金	90,120
		その他有価証券評価差額金	1,205
		資本合計	382,398
資産合計	783,495	負債・資本合計	783,495

### 中間損益計算書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

(単位:百万円未満切捨)

科目	金額
売上高	
売上原価	
販売費及び一般管理費	2,674
営業損失	2,674
営業外収益	7,638
営業外費用	8,131
経常損失	3,166
特別利益	541
特別損失	14,066
税引前中間純損失	16,692
法人税等	6,981
中間純損失	9,710
前期繰越利益	99,831
中間未処分利益	90,120

## 会社概要 (平成13年9月30日現在)

会社名 ソフトバンク株式会社  
 本社所在地 〒103-8501  
 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
 設立 昭和56年9月3日  
 資本金 137,808,561,153円  
 株主総数 277,371名

## 取締役および監査役 (平成13年11月30日現在)

取締役社長 孫 正義  
 (代表取締役)  
 取締役 北尾 吉孝  
 ソフトバンク・ファイナンス(株)代表取締役社長  
 取締役 宮内 謙  
 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)代表取締役社長  
 取締役 笠井 和彦  
 取締役 井上 雅博  
 ヤフー(株)代表取締役社長  
 取締役 ロナルド・フィッシャー  
 SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長  
 取締役 村井 純  
 慶應義塾大学環境情報学部教授  
 取締役 柳井 正  
 (株)ファーストリテイリング代表取締役社長  
 取締役 マーク・シュワルツ  
 Goldman Sachs & Co. シニア・ディレクター  
 常勤監査役 佐野 光生  
 監査役 長島 安治  
 弁護士  
 監査役 小林 三郎  
 (株)平和常勤監査役  
 監査役 窪川 秀一  
 公認会計士・税理士

注)監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。